

介護者の長時間介護の割合に関する研究

研究代表者	田宮菜奈子	筑波大学医学医療系ヘルスサービスリサーチ分野	教授
		筑波大学ヘルスサービス開発研究センター	センター長
研究協力者	宮脇敦士	筑波大学ヘルスサービス開発研究センター	非常勤研究員
研究協力者	渡邊多永子	筑波大学ヘルスサービス開発研究センター	客員研究員

研究要旨

長時間の家族介護は介護者の健康に重大な影響を与える可能性があり、見るべき地域指標である可能性がある。しかし、介護保険制度の変更などの政策変更により介護時間は変化する可能性がある。そこで、本研究では介護時間の推移をまず記述することを目的とした。介護者の介護時間は、介護保険改正などの政策変更の影響を受けている可能性があるため、指標として用いる際は補正が必要であることが分かった。

A. 研究目的

長時間の家族介護は介護者の健康に重大な影響を与える可能性があり見るべき地域指標である可能性がある。しかし、介護保険制度の変更などの政策変更により、介護時間は変化する可能性がある。本研究では、介護時間の推移をまず記述することを目的とする。

B. 研究方法

国民生活基礎調査を用い、2001年から2016年までの3年毎の要支援/要支援1（2005年介護保険改正により名称変更されたが同レベルの介護必要度である）および要介護2-5の要介護度別被介護者と同居する家族内介護者の長時間介護（2-3時間以上/日と答えた場合と定義）をするものの割合の推移を記述する。2005年介護保険の改正に伴い政策変更の影響を受ける可能性のあるグループの介護時間が変化したかを観察する。

（倫理面への配慮）

統計法に基づき厚労省より承認を受けた、公

的データの2次利用である。

C. 研究結果

14271人の対象者のうち、欠損値のない11435人が対象となった。観察期間中、図1に示すとおり、要介護2-5の被介護者の介護者では長時間介護が横ばいまたは減少傾向にあるのに対し、要支援/要支援1の被介護者の介護者では、2005年を境に介護時間が増加している。

D. 考察

これらのことから介護時間を指標に使う場合は、介護保険などの政策変更の影響を考慮し補正する必要があると考えられる。統計的な調整や検定は今年度は未実施であり、今後はそれを行う。

E. 結論

介護時間を指標に使う場合は、介護保険などの政策変更の影響を考慮する。

F. 健康危険情報

なし

2. 実用新案登録

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

3. その他

なし

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

1. 特許取得

なし

図1 被介護者の介護度別、介護者の長時間介護の割合の推移

